

## 第1回 FISIM 検討委員会 議事概要

1. 日時 平成16年7月22日(木) 14:00 ~ 15:50

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 共用第2特別会議室(4階404)

3. 出席者

(FISIM 検討委員会委員)

井原委員長、作間委員、佐々木委員、高木委員、林委員、藤井委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、牛嶋経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、鈴木国民生産課長、百瀬分配所得課長、甘利国民資産課長、佐藤地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) 委員紹介
- (2) 会議の体制について
- (3) 会議の公開について
- (4) 今後の審議予定について
- (5) 課題の検討

5. 配布資料

- (1) 国民経済計算調査会議 FISIM 検討委員会 委員名簿
- (2) 国民経済計算調査会議の組織図
- (3) 国民経済計算調査会議の公開について
- (4) FISIM 検討委員会の今後のスケジュール
- (5) FISIM の検討にあたっての基本的なポイント  
- 参考資料

## 議事概要

### (委員会の目的)

この FISIM 委員会は、どのように議論が進むのか。事務局から参照利率の計算方法の選択問題や配分問題、FISIM の対象範囲の問題等の説明があったが、この委員会では単に意見を述べるのか、議題の結論を述べるべきかを確認したい。

当委員会は従来からの議論を引き継ぎ、その内容を確認しつつ、事務局が判断に迷っている部分へのご意見をさせていただくこと、また、委員の方々がお考えになる課題をお聞かせ願ひ、それらの課題を議論し結論を導く場であると考えている。

各論点については、どちらを採用するかどうかでどの程度数字が動くのか、次回以降の当委員会で示して欲しい

### (FISIM の公表)

資料の中に、今回の基準改訂でも FISIM は参考系列にとどまるかのような記載があった。基準改訂後に FISIM が本体に組み入れられることで、GDP の数字が変わるのには抵抗があるので、今回のタイミングで FISIM を SNA の中に組み入れて欲しい。

現時点では、1990年までの一定方式による試算はしているが、それ以前については、資金循環表も含めてデータ面での制約がある。この他、12年基準改訂(名目値の計数改定対象期間 - 1995年~2004年)の検討期間である1年半で最大限努力して推計を仮に実施できたとしても、93SNA の遡及年1980年が限界である。他の系列は1955年まで遡及した68SNA の系列の数字があることから、新概念の FISIM を本系列に組み入れた場合、生産系列の中で1970年代と1980年代の間に大きな断層が出てしまうのを危惧する。当委員会で検討した結果、問題点が解決し理解が得られれば、FISIM を SNA に組み入れるのは望ましいと考える。

SNA が FISIM 体系を導入すると、産業連関表にも影響があるので、きちんとした対応をして欲しい。

理念を明確にして、最終的に分かりやすいものとして提示することが重要。

データの利用者からすれば、過去のデータとの整合性が取れていること、根本の理論が整理されていることが重要。ただ国際的な整合性、過去のデータとの整合性、日本の実態等全てを満たすことは難しいので、どれを優先するかを議論すべき。

各国の数字を比較する際に、算出方法に大きな差異がない使いやすい統計にすべき。

比較可能性は重要だと思うが、各国金融事情が異なることも考慮しつつ議論を進めるべき。

(参照利子率)

93 SNA では参照利子率を唯一の利子率とするような記載があるが、理論的なモデルであるのであればともかく、統計策定にそのような虚構の数字を利用するのはどうかと思う。

輸出入 FISIM については、EUROSTAT 提案においても、唯一の参照利子率を放棄しているように考えられる。

参照利子率と機会費用の整合性はあるかどうか検証が必要。

理論的に唯一の参照利子率が存在すると仮定し、それを現実の世界の中で推計するにはどうすれば良いのかということを考えていくことが重要。

参照利子率だけでなく、FISIM 全体を考える上で一番重要なのは、論理的な納得性だと考える。参照利子率は現実世界のデータから推計しなければならないが、実際にはデータの制約があり、様々な工夫をして推計することになる。やはり論理的な概念がしっかりとしていなければ、外部に対して推計方法について明確な説明を行うことができない。

参照利子率は虚構の数字。また、93 SNA でも各国の事情に合わせることができるといふあいまいな記述になっている。このため、参照利子率についての考え方をきちんと決めてしまい、それに合わせた利子率をセットするようにすべき。利用者の立場で考えると、従来からの帰属利子方式および産業連関表の体系とどういう関係になっているのかを明確にすることが重要となる。

参照利子率について、輸出入が絡むと為替の影響でマイナスがでてきてしまう。豪州は商品扱いをして、マイナスであるとそれを除くとしているが、マイナスの解釈があっても良い。

利子算定式を考えれば、利子でマイナスであったとしても、為替レートでの期待利益がある。やはり論理的に参照利子率をどういうものが定義しておくことが重要。

(自己資金)

自己資金を FISIM 対象資産に含めるか含めないかは今後議論が必要。

(中央銀行)

中央銀行の FISIM についても今後議論が必要。

中央銀行の産出が負になる可能性はある。

(FISIM の対象機関)

FISIM とはあらゆる産業が行う金融的活動を把握するものなのか、それとも、金融業の金融活動の内容に着目して、従来配分できなかったものを配分できるように概念を再構築するものなのか。

FISIM は金融仲介サービスに限定しており、あらゆる金融的な金融活動まで把握しようとする考え方ではない。

米国・カナダが株式を除く証券を対象に含めているのはどのような考え方なのか。

米国・カナダが株式を除く証券をなぜ対象にしているということについては、確認して後日回答する。

(その他)

FISIM については、9 3 SNA の規定を変更した EUROSTAT 提案が確たるものとしてあるが、これをどのように捉え、評価するかを議論すべき。

(以上)